

たいし

第152号

議会だより

発行／太子町議会 編集／議会広報委員会

臨時会 新しい議会構成決まる

p 1～p 2

平成27年 9月定例会で決まったこと

p 3～p 7

5議員が町政を問う (一般質問)

p 8～p 10

議会のうごき

p 11～p 12

新しい議会構成決まる



平成27年10月23日に第1回臨時会が招集され、正副議長
の選挙、常任委員会、議会運営委員会などの各委員の選任
が行われました。

就任あいさつ

議長(第41代)

山田 強



副議長

寺町 幸雄



監査委員

建石 良明



私たちは、この度10月23日の臨時会にお
きまして、議長、副議長、監査委員(留任)
に就任いたしました。まことに光栄であり
ますとともに、その職責の重大さに身の引
き締まる思いでございます。

近年、東日本大震災をはじめ、例年のよ
うに自然災害が発生しており、特に今年9
月に発生した鬼怒川の氾濫は、私たちの身
近に、いつ災害が発生してもおかしくない
という事を思い知らされる事例となりま
した。災害に遭われた皆様のご冥福と、早
期の復興をお祈り申し上げます。

そんな中、消防団や自主防災組織が、防
災訓練や消火訓練を定期的に行い、災害に
対する意識の向上を図るとともに、技術の
向上に努めていることを、力強く思ってお
ります。

太子町におきましても、安心・安全のま
ちづくりを進めていくことは大きな課題で
あり、議会といたしましても、多くの住民の
皆様の付託に応えるべく、議会運営に日々、
努めているところでございます。

国内の経済情勢も予断を許さない状況が
続いており、先を見据えた町政運営に、全
力で取り組んで参りたいと思っております。
今後とも、皆様方のお一層のご支援と
ご協力をお願い申し上げます。

常任委員会

総務まちづくり
常任委員会

委員長

森田 忠彦

副委員長

阪口 寛

委員

羽山 茂男

寺町 幸雄

村井 浩二

建石 良明

福祉文教
常任委員会

委員長

委員

中村 直幸

副委員長

西田いく子

委員

寺町 幸雄

田中 祐二

建石 良明

予算常任委員会

委員長

西田いく子

副委員長

村井 浩二

委員

羽山 茂男

広報委員会

委員長

西田いく子

副委員長

村井 浩二

委員

田中 祐二

建石 良明

山田 強

組合議会議員

南河内
環境事業組合

委員長

村井 浩二

会派構成

幹事長

副幹事長

政友クラブ

◎建石 良明

◎森田 忠彦

◎田中 祐二

◎山田 強

日本共産党

◎阪口 寛

◎西田いく子

公明クラブ

◎羽山 茂男

太政クラブ

◎中村 直幸

心誠クラブ

◎寺町 幸雄

ふたかみ会

◎村井 浩二

各種委員

協議会等委員

都計審・農振整促協

田中 祐二

山田 強

村井 浩二

介護保険事業
計画等推進委員会

建石 良明

人権尊重の
まちづくり審議会

羽山 茂男

交通事故をなくす
運動推進協議会

中村 直幸

寺町 幸雄

村井 浩二

山田 強

上水道事業

運営審議会

阪口 寛

寺町 幸雄

表彰審査会

森田 忠彦

ゴルフ場に関する
環境保全協議会

羽山 茂男

森田 忠彦

献血推進協議会

寺町 幸雄

山田 強

人権協会

田中 祐二

総合計画審議会

羽山 茂男

西田いく子

村井 浩二

田中 祐二

国民健康保険
運営協議会

西田いく子

建石 良明

第1回臨時会

件名	結果
議長の選挙	投票
副議長の選挙	投票
常任委員会委員の選任	選任
議会運営委員会委員の選任	選任
南河内環境事業組合議会議員の選挙	推薦

59万6千円

は、どう使われたのか

4万4千円の黒字決算

実質収支も同じく1億190万8千円の黒字



太井川3号線整備



大道旧山本家

まじいごなりはあまじい

9月定例会は、9月1日から、18日までの18日間にわたり開会されました。
町長より平成26年度一般会計歳入歳出決算認定ほか、条例改正等の議案が提出され、それぞれ可決・認定・同意されました。



【監査意見】(要旨)

決算状況では、歳入47億9807万8794円、歳出46億3363万4728円。翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は、1億190万8066円の黒字決算。

科目別に見ると、地方消費税交付金や府支出金は増収となったものの、町民税や市町村たばこ税の減少に伴い町税が減収、普通建設事業の完了に伴う国庫支出金や町債の減少、土地開発公社の解散及び清算に伴う、公社からの貸付返済金等による財産収入及び諸収入が平成25年度から減少している。

平成25年度に懸案だった義務教育施設の整

備などが完了したが、町税の減収などにより、経常収支比率が3年ぶりに90%台に。歳入に占める自主財源の比率も4割を下回るなど、依然として「外的要因に大きく影響を受ける財政状況」であることに変わりはなく、楽観視できる財政状況ではない。そうした中で、扶助費等の増加、公共施設の老朽化対策等、多額の財政需要も予想され、将来を見据えた計画性ある施策展開と、限られた財源の効率的・効果的な活用を進め、住民サービスへの十分な対応と向上に取り組むことを望む。

監査委員

池端 繁治
建石 良明

平成26年度 各会計の決算状況

会計名		歳入決算額	歳出決算額	差引額
一	一般会計	47億9807万9千円	46億3363万5千円	1億6444万4千円
特別会計	国民健康保険	15億2453万9千円	15億2316万2千円	137万7千円
	山田財産区	783万9千円	633万6千円	150万3千円
	春日財産区	91万7千円	63万8千円	27万9千円
	下水道事業	3億3591万7千円	3億3591万7千円	0円
	介護保険	10億1093万1千円	10億41万1千円	1052万円
	後期高齢者医療	1億5585万6千円	1億5105万9千円	479万7千円
水道事業会計	収益的収支	3億1277万1千円	3億1577万7千円	△300万6千円
	資本的収支	74万7千円	8628万円	△8553万3千円
合計		81億4759万6千円	80億5321万4千円	

※水道事業会計の26年度の収益的収支は、会計基準変更による引当金等計上のため赤字決算となっています。また、資本的収支の差引額△8553万3千円は、内部留保資金等により補っています。

※小計及び合計は表示単位未満四捨五入のため、各会計の合計と一致しない場合があります。

平成26年度 決算認定

総額81億47

26年度一般会計1億644

平成26年度 主な実施事業

中学校他空調整備事業／高規格救急車整備事業／大阪府防災行政無線再整備事業／町道維持管理事業（西山竜王寺線舗装修繕工事）／太井川3号線他整備事業／大道旧山本家住宅改修事業／都市計画道路太子西条線調査事業／など



高規格救急車

一般会計

質疑

問 職員採用計画は。

答 現在114名の職員で業務を行っており、年齢層のバラつきを無くするため、採用の際、年齢についても考慮している。今後も114名を基本として計画的に職員採用を行い、毎年複数人の採用を行っていききたい。

問 役場駐車場用地の賃借契約はどうなっているのか。

答 3年ごとの契約更新で、その都度、地主と賃料について交渉を行っている。

問 庁舎の節電対策や経費削減の取組は。

答 照明設備のLEDへの更新や空調設備の適正利用など、節電に

努めている。また新電力の導入に向けて検討を進めている。

問 税収の落ち込みの要因は。

答 毎年、景気落ち込みによる減少傾向が続く中であつて、特に26年度はたばこ税収入の落ち込みが大きい。住民税では分離譲渡所得の減少や医療費控除など各種控除の増加により、減収になった。

問 自主財源の比率がここ数年6対4で推移しているが、今後このような状態で財政運営を行うのか。

答 ここ数年数値に変わりなく、国の影響を受けるといふ厳しい状況が続いている。今後生産年齢人口の減少による税収の落ち込みにより、厳しい財政運営を強いられる。

問 ふるさと寄付控除の実情、ふるさと太子応援寄付の取り組みの

成果は。

答 26年度課税での市町村への寄付控除件数は46件、控除額で86万円。本町の取り組み状況は、7月以降にスタートした、応援寄付をいただいた方への町の特産品贈答制度に対し、現在までに11件で11万円の寄付をいただいている。

問 民生委員協力員の仕事は。

答 地域住民の高齢化に伴い、民生委員の補佐をしていただくのが協力員。民生委員一人ひとりの負担軽減を目的としたものである。

問 給与など保育士の処遇は。

答 基本給に3パーセント上乗せしており、確実に上昇している。また、放課後児童会のアルバイト賃金も27年度より1000円に改正している。

問 集団健康診査の現状は。

答 昨年度より45人増加532人の受診。来年度は1000人×6日間の600人の受診体制で開催を予定している。

問 がん検診の受診状況は。

答 少しずつ増加している。来年以降受診率を上げるために、集団検診のすべての日にがん検診日を設ける。

問 たいしくんスマイル事業の課題は。

答 1回目は714名の参加で人口の5%の参加にとどまった。健康への無関心層の取りこみが課題と考えている。2回目より小中学校PTAや自治会にポイントを寄付できる制度を導入。聖徳市などで健康ブースを開催するなど、月替わりのテーマで無関心層の取り込みを図っている。

問 自殺予防対策相談員の仕事は。

答 臨床心理士が心ほぐしの会などでひとり思い悩むことのないよう相談業務を行っている。発達障がい、子どもの引きこもりの相談などがある。

問 直接支払推進事業補助金の利用状況は。

答 補助対象になるには農作物の販売を行わなければならない。ハードルが高い。被災農業者向け経営体育成支援事業補助金は、被災農家ごとに対応が違ったが苦情は出ていない。

問 農家の高齢化対策など今後の農業の発展の方策は。

答 専業農家はぶどう農園が中心となっている。毎年農業委員による農地パトロールを行い、遊休農地の解消に努めているが、思うようには進んでいない。今後は、借りた人

と貸したい人をマッチングさせる農地中間管理事業を進め、積極的に農業に参加できる道を検討したい。

問 防犯カメラの設置後の効果や反応は。

答 交通事故の調査などで、6回活用。録画データの保存は町会長などの立会いの下に行われた。今年度も太陽ヶ丘町会が設置するなど、通学路や学校周辺も含め、今後も設置を進める。また、防犯灯のLED化も進め、治安維持に努める。

問 災害時の職員の参集実績は。

答 昨年度は5回、のべ70時間の出勤。うち1回は避難所を開設。最長は38時間に及んだ。

問 中学校給食の状況は。

答 ハード・ソフト両面の投資が済み、26年度より約1500食を

配食。栄養面に配慮したメニューを作成し、地産地消に努めている。

問 中学普通教室の空調設備の導入後、二期が前倒しされたが。

答 環境が整ったことにより、授業時数の確保のため夏休み期間を短縮した。

問 英語教育での取組は。

答 A L T導入、小学校の特例校の指定、中学校の英検補助など、外国語活動に力を入れている。

討 論

【反対】 安倍政権は「骨太の方針」によって、

社会保障と地方行財政などの削減と公的サービスの産業化や民間開放路線を強力に押し進めようとしている。

本町では集団健診の充実、中学校普通教室

への空調設備整備、高規格救急車の更新など一定の施策は前進した。

しかし、住民の所得も年金も減り、くらしが大変になっている。

一般会計からの繰り入れを増やし、国保、介護、上下水道料金などの公共料金を引き下げ住民の生活最優先の町政を求めて反対。

【賛成】 住民に身近な生活道路の整備、高規格救急車の更新、中学校普通教室などへのエ

Aコン設置など教育環境整備、地域防災計画の見直し、防犯カメラ設置にかかる補助、地域支え合い活動の立ち上げ支援などの施策を着実に展開している。

今後も、公共施設の老朽化対策、少子高齢社会への対応、社会保障関係経費の増高など、多額の財政需要が見込まれるが、次世代への負担を強いることのない財政運営に心掛けるよう要望して賛成。

地方債残高

平成26年度 地方債現在高

一 般 会 計	一般公共事業債	1348万1千円
	一般単独事業債	5億202万3千円
	学校教育施設等整備事業債	8億7634万4千円
	臨時財政対策債	28億5115万円
	大阪府貸付金	7841万3千円
	その他	3億9512万円
合 計		47億1653万1千円

地方債残高の推移

平成22年度	46億3600万円
平成22年度	45億500万円
平成24年度	44億6400万円
平成25年度	48億2900万円
平成26年度	47億1700万円

※百万円以下四捨五入

国民健康保険

質疑

問 保健指導専門の保健師や電話勧奨のアルバイト導入による成果は。

答 保健指導の受診率が大幅にアップした。電話勧奨では、保険料の納付勧奨、特定健康診査の受診勧奨も成果が上がっている。特に特定健康診査の受診率は、計画値には及ばないが、府内平均から全国平均まで上がった。

問 一部負担金制度の実施状況は。

答 制度を整備し、窓口で周知を行っているが、該当者はいない。※意見を付けて賛成の討論がありました。

下水道事業

質疑

問 流域下水道維持管理負担金と建設費負担金の増額理由は。

答 維持管理費は主に人件費と電気料金の値上げによるもので、建設費は施設の更新工事の増加によるもの。

介護保険

質疑

問 保険料増加の原因は。

答 利用者の増加により、給付費が増加したことや、高齢者の増加が今後も見込まれるため、保険料の増加につながっている。

問 デマンドワゴンの現状は。

答 お達者サロンや病院・買い物などに利用いただいております。成果は上がってきている。今後もデマンドワゴンを活用して介護予防に力を入れていく。

後期高齢者

質疑

問 給付費一人あたりの府内の順位は。

答 43市町村中42番。

討論

【反対】75歳になればそれまで加入していた国保や健保など公的医療保険から切り離され、収入ゼロの人からも保険料を徴収する世界でも例のない制度。高齢者いじめの制度は廃止

し、真に豊かな高齢期を支える医療制度への転換を求め反対。

補正予算

会計名	補正額	補正後の総額
一般会計	1億579万2千円	50億1927万5千円
国民健康保険	674万9千円	18億6442万円
介護保険	1440万5千円	11億5579万9千円

●27年度一般会計補正

【内容】 介護保険コンビニ収集システム改修委託料等の増額 121万円

積立金残高

平成26年度 積立金現在高

財政調整基金	15億295万6千円	
減債基金	784万1千円	
特定目的基金	退職手当基金	1億8万6千円
	老人福祉基金	372万6千円
	公共施設整備基金	11億3841万1千円
	環境衛生等基金	2413万1千円
	太子まちづくり「夢」基金	3312万4千円
	たいし・ふれ愛福祉基金	2978万7千円
	聖和台汚水排水処理施設基金	1412万3千円
	ふるさと太子応援基金	165万1千円
合計	28億5583万6千円	

積立金残高の推移

平成22年度	15億2800万円
平成23年度	17億7500万円
平成24年度	21億5500万円
平成25年度	28億700万円
平成26年度	28億5600万円

※百万円以下四捨五入

質疑

問 公園施設の整備について、防災機能を兼ね備えたものや、少子高齢化に対応した公園づくりなど、地域の特性に見合った公園づくりを。

答 更新計画は、現在ある施設の安全対策や老朽化の点検がメインであるが、今後の課題として検討していきたい。



聖和台第4公園の遊具が更新されます。

条例制定

●太子町行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用等に関する条例制定

質疑

問 セキュリティやシステムは構築されているのか。

答 マイナンバーの基幹システムは分散管理されており、他の情報ネットワークシステムとなっていないシステムであり、そこからの情報の漏えいは起こらない。マイナンバーの委託業務はシステムの構築までで、運営は太子町が行い、扱う職員も制限するなど対策を立てている。

その他

●大阪広域水道企業団の共同処理する事務の変更及びこれに伴う大阪広域水道企業団規約の変更に関する協議

質疑

問 統合後の水道料金や工事の発注などはどうなるのか。

答 水道料金の値上げなどは、当該市町村長の賛成を必要とするが、当該市町村長が反対した場合でも、再議により3分の2の賛成の場合には承認される。工事の発注は、指名競争入札から一般競争入札へと大きく変更になるが、地元業者の疎外を避けるため、当分の間、条件付きの一般競争入札を導入する。

※意見をつけて賛成の討論がありました。

第3回定例会 議決結果一覧表

件名	審議結果	田中 祐二	建石 良明	山田 強	森田 忠彦	村井 浩二	西田 いく子	阪口 寛	寺町 幸雄	中村 直幸	羽山 茂男
一般会計歳入歳出決算認定	認定	○	○	○	○	○	●	●	○	○	○
国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
山田財産区特別会計歳入歳出決算認定	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
日財産区特別会計歳入歳出決算認定	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
下水道事業特別会計歳入歳出決算認定	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
介護保険特別会計歳入歳出決算認定	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定	認定	○	○	○	○	○	●	●	○	○	○
水道事業会計決算の認定	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第5次太子町総合計画基本構想の策定について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
町道路線の認定の件	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
大阪広域水道企業団の共同処理する事務の変更及びこれに伴う大阪広域水道企業団規約の変更に関する協議について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用等に関する条例制定の件	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
数料徴収条例の一部を改正する条例制定の件	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
情報公開条例中改正の件	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
個人情報保護条例中改正の件	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
27年度一般会計補正予算 (第2号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
27年度国民健康保険特別会計補正予算 (第1号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
27年度介護保険特別会計補正予算 (第1号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
固定資産評価審査委員会委員の選任について同意を求める件	同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議会会議規則中改正の件	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議会傍聴規則中改正の件	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

議長職のため採決に加わらず

各議員の審議結果 ○ = 賛成 ● = 反対

9月定例会の一般質問

町政を問う

5人の議員が登壇

この記事については、質問者においてまとめたものです。

町政二期目を総括して.....	P 8
地方創生に係る新型交付金等への対応は.....	P 9
ホテルの生態や保護活動について.....	P 9
組織の機構改革について.....	P 9
介護難民を許すな.....	P 10
ゆとりある学校現場に.....	P 10
上下水道料金の引き下げを.....	P 10
農業を活かしたまちづくりを.....	P 10

町政二期目を総括して

森田 忠彦 議員

問 太子町は来年、町制60周年という記念すべき年を迎える。太子町が誕生した昭和31年当時の人口は6千人、その後、大阪市内に近い緑豊かなベッドタウンの町として人口を伸ばしてきた。

しかし、平成17年の1万4千483人をピークに徐々に少子高齢化、人口減少が顕著となり10年後の平成37年度では約1万2千人と予測されている。

問 町長就任以来、健全財政の維持、府内でのトップレベルの子育て支援施策や観光まちづくり協会の設立等、時代に沿った施策も様々な実施されたことなど、町長が目指す太子町のまちづくりは一定できたという反面、住民の期待に届いていない面も多々あるということだが、来年4月に予定されている町長選挙に向けて、3期目の決意があるのか。

こうした中、平成18年度よりスタートした第4次総合計画も本年度が最終年度となり、次期第5次総合計画の基本構想において人口目標を1万3千500人の方針が基本構想で示された。

答 マニフェストに掲げるまちづくりに誠意を取り組んできた。住民の期待に届いていない面もあるが一定、目指すところのまちづくりができたと思っ

答 太子町のまちづくりの継続、また第5次総合計画に掲げる将来の太子町のための施策や事業は是非とも私の手でなし遂げたい。太子町を愛する気持ちは誰にも負けない思いを持って「誰もが住み続けたい、そして住み続けたい町、太子町」の更なる実現を目指し、引き続き、全力で町政を担っていききたい。

また、第5次総合計画については、より実践的に進めるため基本計画を前期、後期の5年ごととし、基本目標の方向別に施策達成の目標値を設定し、PDCAサイクルにより点検するとともに、具体的な事業計画は3年を期間とする実施計画に委ね毎年見直しをする計画構造としている。

人口減少に歯止めをかけるため、第5次総合計画では、より具体的な基本計画、実施計画が示されるが、第4次総合計画の達成状況

や実績の評価、検証が必要ではないかと考える。第4次総合計画の評価と町長マニフェストの達成状況は、また、第5次総合計画がより実践的な計画となるよう進めていくための取り組みは。

地方創生に係る 新型交付金等への対応は

羽山 茂男 議員

問 政府は6月30日、平成28年度予算に盛り込む地方創生関連施策の指針となる「まち・ひと・しごと創生基本方針2015」を閣議決定しているが、平成28年度に創設される新型交付金など、今後5年間にわたる継続的な財源確保について、本町のこれからの取組について問う。

としても、引き続き新型交付金に関する情報収集に努めるとともに、各施策の効果・検証を行うことで必要に応じて各施策やその優先順位を見直すことで、計画期間を通じた地方創生への取組に必要な財源確保を図ってまいります。

要望 新型交付金を含めた地方創生に向けた各種施策の実施に必要な財源確保について答弁をいただいた。

答 地方創生に取り組む地方公共団体の自主的・主体的な取り組みや先駆的な取り組みを財政的に国が支援する仕組みとして、新型交付金の創設が「まち・ひと・しごと創生基本方針2015」において示されるとともに国の平成28年度予算概算要求に盛り込まれたところ。今後、国の平成28年度予算の編成過程において、詳細な制度設計がなされると見込まれることから、本町

そして、この新型交付金は総合戦略の目標を達成することで、本町が課題を克服する為に非常に重要な財源となるものであるため、引き続き情報収集に取り組み、他の地方創生関連予算についてもその確保に最大限の努力を払っていただけるよう、要望する。



地方創生の未来へ

国の平成28年度予算に計上される新型交付金に関する制度の詳細については現在までのところ、国からは示されていないとのことであるが、総合戦略による地方創生の取り組みについては本町が今まさに直面している問題であり、我々自身が真剣に取り組まなければならない大きな課題であると考えている。

ホタルの生態や 保護活動について

中村 直幸 議員

問 自然を生かしながら、近年の気象状況による集中豪雨等に耐え得る安定した蛍観賞の実現が望まれている。唐川ホタルを守る会は平成17年設立、18年に府よりアドプト・リバーの認定を受け、年3回の草刈りや清掃活動を続けている。5〜6月にかけての蛍観賞会では、町内外の方々が唐川を訪れ、夜のひとときを楽しんでいる。しかしながら、現在の親水広場は、ごみが放置され、それをイノシシ、アライグマ、カラス等が散らかし、片づけるのも大変な状況。また、唐川上流では建設資材置き場として開発が行われており、流れ出る土砂や水は下流の蛍に影響があるのでないかと危惧される。



ホタルの会の皆さんと養父市での視察

町のホタル保護条例第1条には「本町の豊かな自然環境の指標となるホタルの保護・育成を推進するため、町及び住民等の責務を明確にするとともにホタルの生息環境の保全を主体的に実施する住民等の団体の協働活動を促進し、住民等の環境保全意識の高揚及び環境教育の充実を図るため、必要な事項を定めることによりホタルが生息するすばらしい自然環境を後世に引き継ぐことを目的とする」とある。あのような開発はいかがなものか。今後のホタルを守る会の自主的な活動に対して、町の考えは。

答 ホタルを守る会の皆さんが自主的に取り組まれる自然環境保護と蛍保護活動は、これまで通り支援したいと考えている。開発は、宅地造成区域内にもかかわらず、申請なしで着手があった。

Q 組織の機構改革について

問 行政への住民意識の変化により、行政サービスについて質、量ともに高いものが求められている。本町では組織体制を見直し、より効果的な業務の遂行に努めるため、グループ制を導入したが、町民の皆さんは、グループ制になじんでいるのか。

答 住民ニーズに応え、より一層の住民サービスの向上を図るため、時代に見合った組織の見直しは必要であると考えている。

介護難民を許すな

西田つく子 議員

上下水道料金の引き下げを

阪口 寛 議員

問 制度開始当初、太子町の第1号保険者の介護保険料、基準月額2千925円が、4月から6千150円、府内で7番目の高さに。

昨年6月に自公の賛成多数で成立した医療介護総合法は、自己責任の社会保障の姿勢を打ち出し、医療、介護の様々な分野で国民に更なる負担増と給付減が進められている。

今回の制度改悪が住民に与えた影響は。高過ぎて払えない介護保険料引き下げの為に独自減免制度を導入し、低所得者対策を。

必要だが、取り扱いは事業者連絡会で説明しており、利用施設の方から利用者への説明もされ、適切な申請に協力してもらっている。

2割負担になる人は7月の要介護認定者数600名、そのうち約10%の方が該当する見込み。

町独自の一般会計の繰り入れのみをともに一律減免は被保険者間の公平性の確保や健全な介護保険財政の運営と財政規律の保持の観点から実施できない。

Qゆとりある学校現場に

問 教職員が長時間労働に陥らないよう、勤務時間の把握のためタイムカードの導入、教育に詳しい専門性を持った産業医の配置を。

一人ひとりの子ども達に向き合える少人数学級の実施、図書司書

を置くなど教職員の負担軽減を。

答 一月の時間外勤務時間が80時間を超えている教職員には学校長が面談を行い、100時間を超える教職員には町の産業医による面接指導を受けるよう、指導を行っている。

小中学校で35人学級を実施した場合、磯長小1学級、山田小1学級、中学校で3学級、必要教職員数は5人。町単独で少人数学級を拡充する予定はない。学校司書の配置については今後の検討課題。

要望 長時間労働をなくし、教職員の力が子ども達のために十分に発揮出来るよう、少人数学級の実施、教育現場への人の配置、勤務時間を把握し、産業医を町独自に設置することを強く求める。

問 本町の水道料金はなぜ高いのか。水道会計は毎年黒字で、多額の積立金がある。加入金は5億5千万円あり、料金引き下げに回すべきである。また、関電だけでなく、第2の電力会社の採用など、電気代を節約できないか。老朽化対策として、今後の更新事業は必要だが、本町の水道管路は他市町村に比べて、老朽化率は低い。また、国の補助金の活用も期待でき、十分対応できるのではないか。

水道料金の福祉金制度は、府内の少なくとも自治体で採用されている。高齢者、障がい者などのくらしを守るため、創設すべきでは。下水道使用料も高いが、住民負担だけに頼らず、流域下水道に対して負担軽減を求め、一般会計から繰り入れを増やし、使用料を引き下げるべきでは。

答 水道料金は府内で6番目だが、地形上、ポンプで加圧給水の費用がかかり、適正な料金設定である。剰余金は約6億円あるが、施設の老朽化対策や耐震化のための費用である。値上げ抑制には努力する。福祉減免制度は新たな財源がない限り現実的ではない。

下水道使用料は府内で11位であり、決して高いわけではない。流域下水道の負担金軽減については要望し、今後も、コスト削減に向けて経営努力したい。

Q農業を活かしたまちづくりを

問 日本の農業は食料自給率39%に後退しているが、歴代の政府が食料の外国依存を進めた結果である。さらに、TPPの推進、農業委員会、農協等を見直しと称して、農業と農村

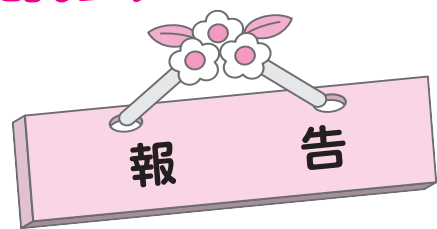
に深刻な影響を与えようとしている。町長はどう思っているのか。本町の農業の現状と、今後の農業振興をどのように進めるのか。ぶどう塾、青年就農給付金事業、鳥獣被害防止対策等の施策は。

答 TPPは影響が大きいと言われているが、コメ等の穀物類であり、本町のブドウ等の果樹、野菜は影響ないと思われる。

本町でも農業従事者の高齢化が進み、耕作放棄地が増えている。「第5次総合計画」において基幹産業として位置づけ、とくにブドウは地域振興の重要な資源とし、NPO法人太子町ぶどう塾と連携し、援農隊としてのボランティアの確保、ブドウ栽培をめざす人の支援を行う。

答 施設利用での食費、居住費に係る費用の補給付は、7月は対象の認定者170名、実績132人。8月に認定者は128人となり、減少した。所得の低い方が負担限度額の軽減サービスを受ける際には預貯金通帳の提示が

議会のうごき



たいしくん 外出支援号 お披露目



8月28日、現在試行運
転中の予約型ワゴン車、
『たいしくん外出支援号』

が、姿を現しました。
従来のワゴン車では、
乗り降りに苦勞されてい
ましたが、新しく導入さ
れたワゴン車は、昇降口
にステップ、手すりが付
き、安全・安心です。た
いしくんが、とってわか
わいく車体に描かれてい
ます。

お披露目では、浅野町
長から「多くの住民の方
に利用いただき、『一台
では足りない』と言っ
てもらえるくらい利用し
て欲しい」とのあいさつが
ありました。
65歳以上の住民のみな
さん。ぜひ、新しくなっ
た『たいしくん外出支援
号』をご利用いただき、
乗り心地をお確かめ下さ
い。



後方の安全を確認する(?)
たいしくん

太子の偉人 中山久蔵翁

稲が実りました

『議会だより』第15
1号で紹介した、中山久
蔵翁が繋いだ縁で北海道
北広島市から頂いた当時
の赤毛米が、育ち、収穫
されました。



金色に輝く赤毛米

北広島市では、米作り
を伝えた中山久蔵翁がよ
く知られており、地元紙
に功績が大きく紹介され
ています。



中山翁を紹介する記事



時代行列で用明天皇に扮した田中議長

灯路祭りで紹介

10月18日に開かれた
『第6回 竹内街道灯路祭
り』では、太子町の住民
のみなさんにも中山久蔵
翁をもっと知ってもらお
うと展示会場を設けまし
た。



多くの方が展示会場に

北の国から



たいしくんと記念撮影

11月11日に北広島市議
会議員団が、太子町に表
敬訪問に来られました。
これは、中山久蔵翁の縁
で、本町議会議員との交
流が実を結んだものです。
当日は、中山久蔵ゆか
りの光福寺や、聖徳太子
ゆかりの叡福寺、道の駅
太子、竹内街道歴史資料
館、旧山本家住宅などを
見学されました。
特に光福寺では、津田
住職の話に熱心に耳を傾
けられ、本町とはるか北
方の北広島市をつなぐ悠
久の歴史を感じておられ
ました。
また、訪れる所々で受
けられた住民の歓迎に、
大変喜ばれ、短い滞在期
間でしたが濃密な時間を
過ごされ帰路に着かれま
した。

南河内 環境事業組合



10月12日～13日、南河
内環境事業組合議会で、
山口県防府市へごみ処理
施設の研修へ行きました。
防府市クリーンセン
ターの特徴は、ゴミ選別
施設とバイオガス化施設
を組み合わせ、高効率な
廃棄物発電を行なう複合
処理施設になっているこ
とです。メタンガス発酵
処理によりバイオガスを
発生させ、発電施設で有
効利用することで、温室
効果ガスの排出を抑制す
ることになり、環境負荷
の低減が図られています。
事業手法は、PFI法に
基づき、市が資金調達し、
設計・施工・運営を一括
して民間に委託するDB
O方式を採用しており、
全国でも注目される先進
事例でありました。

議会のうごき

研修報告

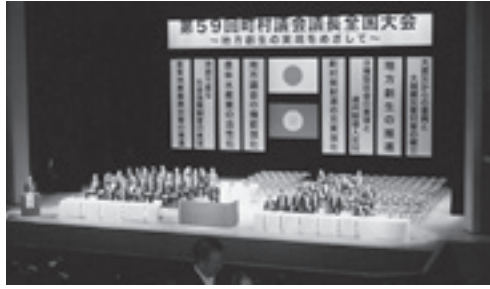
正副議長等研修 町村議会議長 全国大会



正副議長等研修

11月4日、大阪府市町村振興協会の研修研究センターにおいて、京都大

学大学院経済学研究科教授の岡田知弘氏を講師に迎え、「地域再生〜今、町村に求められているもの〜」をテーマに、大阪府町村議議会正副議長等研修を受講しました。



第59回町村議会議長全国大会

また、11月11日、東京のNHKホールにおいて、第59回町村議会議長全国大会が、全国約1600人の町村議会関係者を集めて開催されました。全国大会では、安倍内閣総理大臣から「地方の声に徹底して耳を傾ける」、「熱意ある地方の創意工夫を全力で応援する」この基本姿勢で、いただいた提案の実現に向

けて、強力かつ着実に改革を実行していく。」と強いメッセージがありました。研修と全国大会に参加して、分権社会に対応できる議会権能の強化など、住民の信託に応えられる議会運営に取り組み決意を新たにいたしました。

ふたかみ会

10月5〜9日、全国市町村国際文化研修所開催の『町村議会議員特別セミナー』に参加しました。

宮崎県綾町 前田穰町長、総務省 斉藤俊幸氏、京大経済学部岡田知弘教授による『自然と共生するまちづくり・エコパークと綾ブランドの推進』『農村の新たな可能性を探る』などの講義があり、前田町長が綾町で昭和40年代から（当時は農協組合長）、町長・議員と自治公民館制度の活用による住民自治のあり方、総額9億円の寄附が寄せら

れたふるさと納税の状況平成2年からの「産学住」を充実させ、親子3世代が地域で楽しく暮らせるまちづくりの推進、産業振興では基幹産業でもある農業の安定化を目的に有機農業の振興や安心安全ブランドの確立、6次産業化の推進など綾町憲章に基づいた施策が紹介されました。

太子町でも、中長期的に施策を展開していく中では、地域づくりをすすめるには、地域を知り、科学的に将来を見通せる研究・調査が必要不可欠であり、住民、議員、職員研修・視察などの重要性を再認識しました。



講師の先生と

『地方財政制度の基本と自治体財政』『地方公会計の整備促進と今後の課題』では、今回の受講動機の一因である、関西学院大学院 小西教授の講義を昨年に引き続き受講し、議員として必要不可欠である地方交付税、地方財政制度など浅学非才な私にも、興味を持たせつつ熟知できるようにご教示いただきました。道州制の実施・推進には、地方財政制度の認識は重要であり、現在の地方交付税制度は、国と地方が一体的に機能し行政事務の分担された融合型事務配分であり、道州制を実施するならば、米国のような分離型事務配分が必須で、分離型では、地方交付税は存在しなくなる事から、道州制導入は難しいのではとの事でした。太子町においては、柔軟な財政運営が行えるよう、安定した自主財源の確保が急務であり、国が推進している、地方公会計の整備や公共施設等総合管理計画策定などの対応が急がれると考えさせられる研修でありました。

次の定例会は、12月に開催されます。ぜひ、傍聴にお越しください。

日程については、ホームページ、広報無線でお知らせします。

議員の香典・弔電の自粛、挨拶状を廃止しています

太子町議会では、公職選挙法の趣旨を尊重する立場から、町民の皆様の弔事に際しまして議員個人の香典等の自粛、挨拶状の廃止を申し合わせています。皆様方のご理解とご協力をよろしくお願いいたします。